

令和5年度 当初予算の概要



手賀沼のうなきちさん

©我孫子市2012



目 次

令和5年度予算	1
一般会計歳入の概要	
市税	2
地方交付税	3
地方消費税交付金	3
繰入金	4
使用料・手数料	4
分担金・負担金	5
その他	5
国庫支出金	2
県支出金	3
市債	4
諸収入	4
繰越金	5
地方譲与税	5
内訳・構成	6
一般会計歳出の概要（目的別）	
民生費	7
総務費	8
土木費	9
消防費	9
農林水産業費	10
予備費	10
教育費	7
衛生費	8
公債費	9
商工費	10
議会費	10
内訳・構成	11
一般会計歳出の概要（性質別）	
人件費	12
公債費	12
維持補修費	12
普通建設事業費	13
積立金	13
予備費	13
扶助費	12
物件費	12
補助費等	13
繰出金	13
投資・出資・貸付金	13
内訳・構成	14
令和5年度の主な取り組み	15
基金残高の推移	19
市債の借り入れ状況	20
令和5年度下水道事業会計予算	23
令和5年度水道事業会計予算	24

令和 5 年度予算

令和 5 年度一般会計予算は前年度から 9.1%減の 433 億円

市の令和 5 年度当初予算が、3 月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ 9.1 % 減の 4 3 3 億円となりました。

一般会計に 3 つの特別会計と公営企業会計である下水道事業会計、水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ 3 9 億 6 1 2 0 万円減の 7 8 6 億 3 7 8 万円となりました。

予算規模の対前年度比較

(単位：千円)

会 計 名	令和 5 年度 予算額	令和 4 年度 予算額	増減額	対前年度 増減率(%)
一 般 会 計	43,300,000	47,650,000	△ 4,350,000	△ 9.1
特 別 会 計	26,746,000	26,064,000	682,000	2.6
国民健康保険事業特別会計	12,095,000	12,237,000	△ 142,000	△ 1.2
介護保険特別会計	12,108,000	11,400,000	708,000	6.2
後期高齢者医療特別会計	2,543,000	2,427,000	116,000	4.8
公 営 企 業 会 計	8,557,783	8,850,983	△ 293,200	△ 3.3
下水道事業会計	4,699,299	5,063,821	△ 364,522	△ 7.2
水道事業会計	3,858,484	3,787,162	71,322	1.9
合 計	78,603,783	82,564,983	△ 3,961,200	△ 4.8

※ 公営企業会計の予算額は事業費用と資本的支出の合計としています。

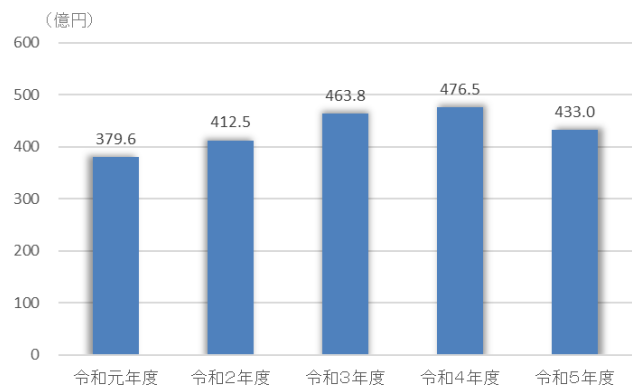
一般会計予算規模の推移

一般会計予算が 4 3 億 5 0 0 0 万円減額となったのは、新クリーンセンターの建設完了に伴う工事費の減少などによるものです。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少などに伴い保険給付費が減額となることなどから、対前年度比 1. 2 % の減となっています。

介護保険特別会計は、要介護認定者数の増加に伴い保険給付費が増額となることなどから、対前年度比 6. 2 % の増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金が増額となることなどから、対前年度比 4. 8 % の増となっています。



一般会計歳入の概要

市税 172 億 9414 万円 対前年度増減率 2.2%

市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。

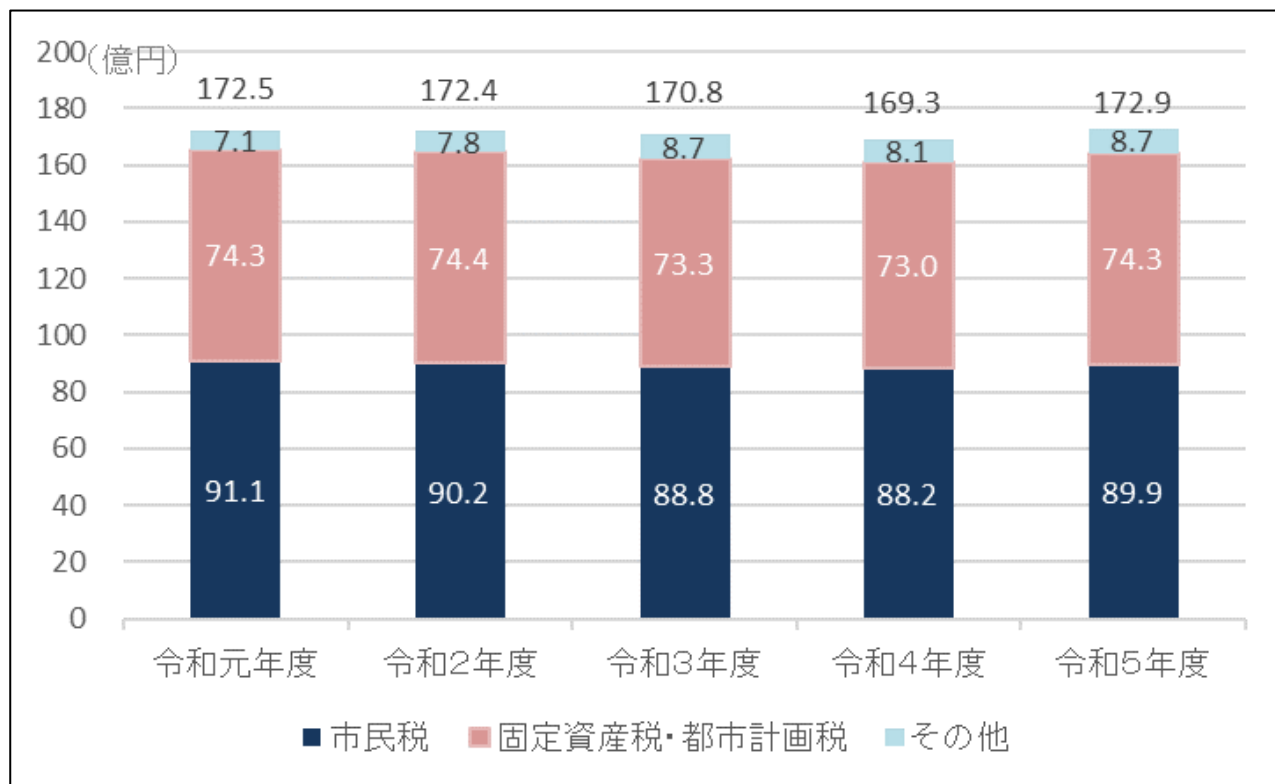
【内訳】

市民税	89 億 9130 万円	市たばこ税	6 億 7204 万円
固定資産税	61 億 668 万円	軽自動車税	1 億 9888 万円
都市計画税	13 億 2136 万円	交付金	388 万円

【主な増理由】

令和 4 年度の実績や国の試算を反映したことによる個人市民税の増

市税の推移



※令和 3 年度までは決算額、令和 4 年度以降は当初予算額

国庫支出金 77 億 118 万円 対前年度増減率 ▲11.1%

特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。

【主な減理由】

新クリーンセンター整備事業の進捗に伴う廃棄物処理施設整備事業補助金の減

地方交付税 54 億 3500 万円 対前年度増減率 28.2%

全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。

【内訳】

普通交付税	53 億 1000 万円
特別交付税	1 億 2500 万円

【主な増理由】

令和 4 年度の交付実績や国の地方財政対策を反映したことによる増

県支出金 33 億 1120 万円 対前年度増減率 4.9%

特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。

【主な増理由】

東日本旅客鉄道(株)が実施する駅のホームエレベータ等の整備に対して支援を行うことによる増

地方消費税交付金 30 億 8700 万円 対前年度増減率 7.2%

消費税率 10% (軽減分は 8%) のうち、2.2% (軽減分は 1.76%) 相当額が地方消費税として国から県に交付されます。県は、人口や従業者数の割合により市町村に配分します。

【主な増理由】

令和 4 年度決算見込みの反映による増

市債 14億8270万円 対前年度増減率 ▲77.6%

施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。

また、財政運営のため、地方交付税の代替財源として発行している臨時財政対策債なども含まれます。

【主な内訳】

湖北地区公民館・図書館・白樺文学館の改修	1億3290万円
小学校施設の整備	1億1360万円
金谷排水機場の改修	9210万円
市道の長寿命化改修	7990万円
市役所庁舎等の改修	7950万円
臨時財政対策債	3億7000万円

【主な減理由】

新クリーンセンター整備事業に係る一般廃棄物処理施設整備事業債の減

繰入金 12億7210万円 対前年度増減率 ▲26.6%

財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている基金などから繰り入れます。

【主な減理由】

新クリーンセンター建設完了に伴う清掃工場建設基金繰入金の減

諸収入 11億9707万円 対前年度増減率 14.6%

特定の歳入のための科目ではなく、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目です。

【主な増理由】

新クリーンセンターの建設に伴いごみ発電を導入したことに伴う電力売払収入の増

使用料・手数料 5億5585万円 対前年度増減率 ▲3.2%

使用料は、市民体育館使用料のように市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。

【主な減理由】

利用者の減少に伴う休日診療所使用料の減や、一般及び事業者のごみ搬入量の減少によるごみ手数料の減

繰越金 5億円 対前年度増減率 0%（前年度と同額）

前年度の決算で生じる収支差額を、翌年度に繰り越すものです。

分担金・負担金 4億5514万円 対前年度増減率 8.8%

市が行う事業等によって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。

【主な増理由】

つくし野川上流調整池ゲート改修工事の実施による柏市排水路整備負担金の増

地方譲与税 2億9962万円 対前年度増減率 3.1%

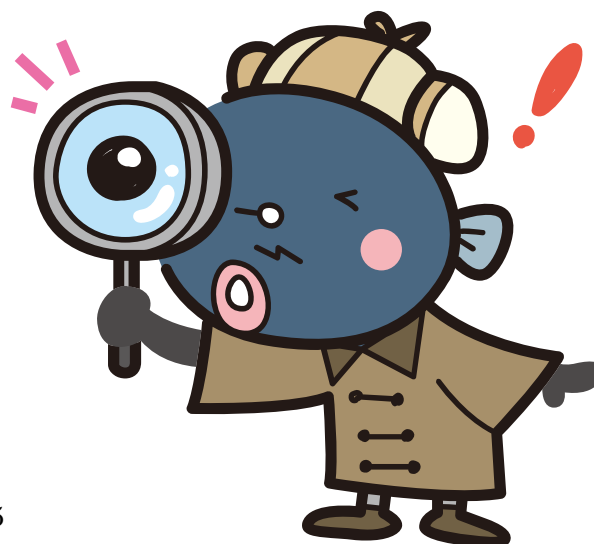
本来市税となる財源をいったん国税として徴収し、市に譲与されます。

【内訳】

自動車重量譲与税	2億1200万円
地方揮発油譲与税	7400万円
森林環境譲与税	1362万円

その他 7億900万円 対前年度増減率 17.9%

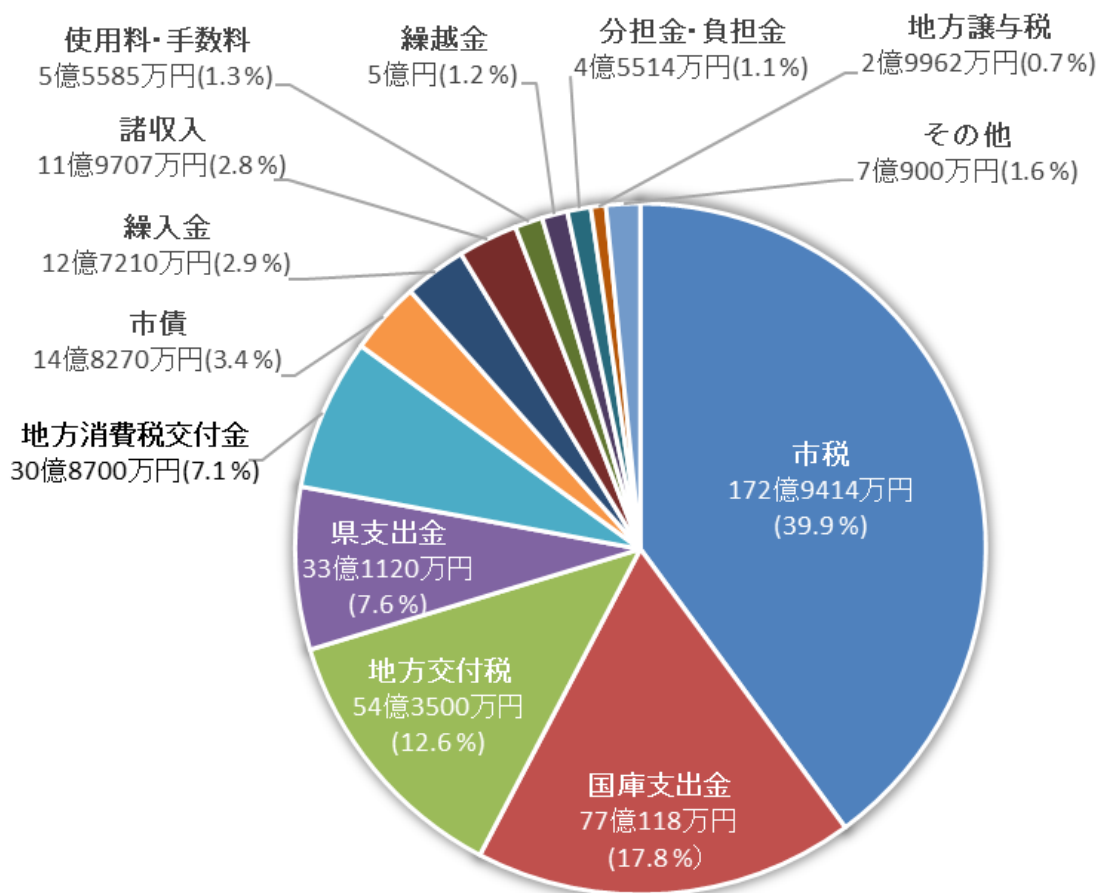
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、自動車取得税交付金の合計です。



★一般会計歳入予算の内訳＜令和5年度構成比順＞

名称	令和5年度 予算額	構成比 (%)	令和4年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
市税	172億9414万円	39.9	169億2693万円	35.5	2.2
国庫支出金	77億118万円	17.8	86億6540万円	18.2	△ 11.1
地方交付税	54億3500万円	12.6	42億3820万円	8.9	28.2
県支出金	33億1120万円	7.6	31億5570万円	6.6	4.9
地方消費税交付金	30億8700万円	7.1	28億8000万円	6.0	7.2
市債	14億8270万円	3.4	66億2150万円	13.9	△ 77.6
繰入金	12億7210万円	2.9	17億3296万円	3.6	△ 26.6
諸収入	11億9707万円	2.8	10億4502万円	2.2	14.6
使用料・手数料	5億5585万円	1.3	5億7412万円	1.2	△ 3.2
繰越金	5億円	1.2	5億円	1.1	0.0
分担金・負担金	4億5514万円	1.1	4億1828万円	0.9	8.8
地方譲与税	2億9962万円	0.7	2億9062万円	0.6	3.1
その他	7億900万円	1.6	6億127万円	1.3	17.9
合計	433億円	100.0	476億5000万円	100.0	△ 9.1

★一般会計歳入予算の構成＜構成比順＞



一般会計歳出の概要（目的別）

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を明らかにするための分類方法です。

民生費 200 億 1206 万円 対前年度増減率 0.6%

第6次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。

【主な増理由】

介護保険給付費の増額などに伴う介護保険特別会計繰出金の増、利用者数の増加などに伴う障害者自立支援給付費の増

【主な事業】

障害者への介護給付費の支給	26 億 5788 万円
生活保護費の支給	24 億 7327 万円
私立保育園等への児童保育の委託	21 億 2832 万円
介護保険特別会計への繰出金	19 億 1412 万円
児童手当の支給	16 億 275 万円
後期高齢者医療広域連合への負担金	14 億 3702 万円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	9 億 2954 万円
子ども・子育て支援給付費の支給	8 億 819 万円
児童発達の支援	5 億 7456 万円
特定教育・保育施設等への補助	5 億 3081 万円
子ども医療費の助成	3 億 8701 万円



教育費 48 億 7468 万円 対前年度増減率 18.5%

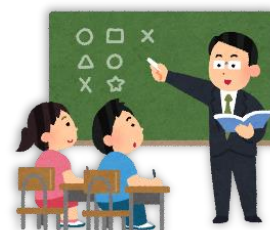
教育委員会に係る予算で、小・中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。

【主な増理由】

学校給食費の補助の拡充による給食運営費の増

【主な事業】

幼稚園の振興 （施設型給付費や私立幼稚園就園奨励費補助金など）	6 億 5446 万円
学校給食の運営（人件費・維持費は除く）	6 億 3271 万円
小学校の運営	3 億 4766 万円
小学校施設の維持管理	2 億 1018 万円
中学校の運営	1 億 9079 万円
小・中学校のICT教育	1 億 6010 万円
小学校施設の整備	1 億 5308 万円
児童生徒就学援助費などの教育扶助費の支給	1 億 2703 万円



総務費 45 億 2089 万円 対前年度増減率 4.5%

主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。

【主な増理由】

市議会議員選挙運営費の増、空調設備の更新による市民プラザ施設整備工事費の増

【主な事業】

電算の管理運営	5 億 1005 万円
庁舎等の維持管理	3 億 6302 万円
市民・近隣センター等の維持・管理運営	2 億 8954 万円
財政調整基金への積立金	2 億 5000 万円
我孫子市民プラザの管理運営	1 億 4335 万円
東葛中部地区総合開発事務組合に係る負担金	1 億 1480 万円
庁舎の維持補修	1 億 1313 万円
市議会議員選挙の運営	7858 万円
市税の徴収事務	7694 万円



衛生費 42 億 5186 万円 対前年度増減率 ▲55.4%

ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。

【主な減理由】

新クリーンセンターの建設完了による新廃棄物処理施設建設工事費の減

【主な事業】

新型コロナウイルスワクチン接種事業	5 億 6250 万円
資源回収及び処理（生ごみの資源化分を含む）	5 億 850 万円
新クリーンセンターの維持管理など	4 億 4099 万円
各種予防接種の委託など	3 億 6619 万円
家庭ごみ収集業務の委託など	2 億 6404 万円
剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策分）	2 億 1424 万円
特定健診・長寿健診の委託など	1 億 9441 万円
市民の自主的な健康づくりの推進（がん検診など）	1 億 8624 万円
廃棄物処分委託など	1 億 8036 万円
親と子の健康づくりの推進（妊産婦乳幼児健診など）	1 億 1852 万円



土木費 35 億 1923 万円 対前年度増減率 ▲6.6%

道路、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。

【主な減理由】

下ヶ戸・中里線等の道路改良事業に係る工事費の減

【主な事業】



下水道事業会計への補助金・出資金・負担金	8 億 6946 万円
道路の維持補修	3 億 5742 万円
公園の維持管理	2 億 2861 万円
自転車の駐車対策 (自転車駐車場の管理運営・放置自転車の撤去など)	1 億 6133 万円
道路の維持管理	1 億 5219 万円
排水施設の維持補修	1 億 5130 万円
道路の新設改良	1 億 4189 万円

公債費 31 億 6260 万円 対前年度増減率 ▲1.3%

市債として借りた資金を返済するための元金及び利子の経費です。

【主な減理由】

事業債の償還完了に伴う長期債償還元金の減



消防費 18 億 3221 万円 対前年度増減率 10.7%

防火、救急業務など、市民生活の安全を守るための経費です。

【主な増理由】

消防本部や東消防署庁舎に係る維持補修工事費の増

【主な事業】

消防庁舎の維持補修	1 億 449 万円
消防通信指令業務の共同運用	9583 万円
消防ポンプ自動車の更新	7452 万円
(仮称) 湖北消防署の整備	3548 万円
消防本部の運営	2726 万円
消防庁舎の施設管理	2369 万円
消防車両の維持管理	1975 万円



商工費 3億6847万円 対前年度増減率 ▲2.7%

商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。

【主な減理由】

観光パンフレットの作成完了による減

【主な事業】



中小企業に対する資金融資	1億3436万円
アビシルベ（インフォメーションセンター）の運営	2400万円
観光の振興（手賀沼花火大会への負担金など）	1751万円
起業・創業の支援	1260万円
手賀沼周遊レンタサイクル等の運営	1109万円
商工会の育成に係る補助	1006万円

農林水産業費 3億805万円 対前年度増減率 ▲5.1%

農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。

【主な減理由】

我湖・相島排水機場維持管理に係る負担金の減

【主な事業】



各排水機場の維持管理負担金など	7383万円
手賀沼沿い農地の活用	2095万円
農業の生産性維持向上の支援	1686万円
幹線排水路の維持管理に係る負担金	1200万円
地産地消の推進	1049万円
新規就農者への支援	956万円
農業の経営安定化への支援	802万円

議会費 2億9995万円 対前年度増減率 ▲1.1%

議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。

【主な減理由】

特別職人件費の減

【主な事業】

議員報酬（手当・共済費を含む）	2億2030万円
議会の事務運営	1752万円



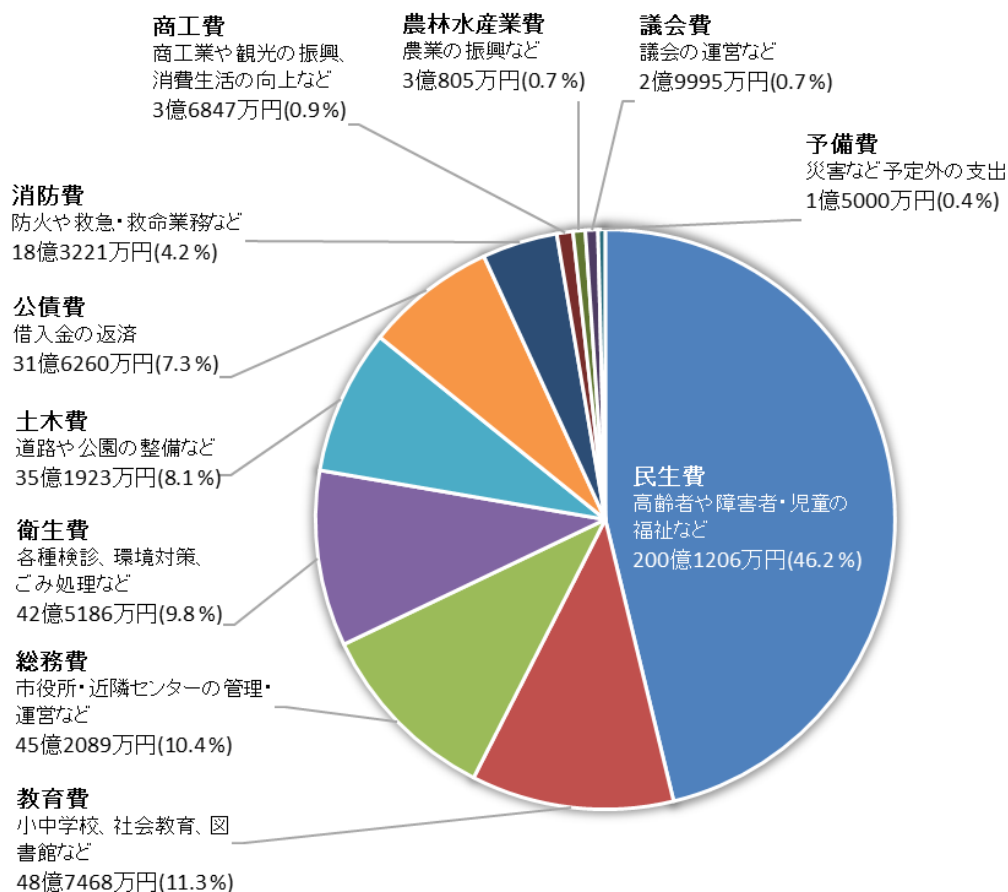
予備費 1億5000万円 対前年度増減率 0%（前年度と同額）

災害など予定外の支出に備えるための経費です。

★一般会計歳出予算（目的別）の内訳＜令和5年度構成比順＞

名称	令和5年度 予算額	構成比 (%)	令和4年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
民生費	200億1206万円	46.2	198億9794万円	41.8	0.6
教育費	48億7468万円	11.3	41億1390万円	8.6	18.5
総務費	45億2089万円	10.4	43億2824万円	9.1	4.5
衛生費	42億5186万円	9.8	95億2565万円	20.0	△ 55.4
土木費	35億1923万円	8.1	37億6831万円	7.9	△ 6.6
公債費	31億6260万円	7.3	32億400万円	6.7	△ 1.3
消防費	18億3221万円	4.2	16億5537万円	3.5	10.7
商工費	3億6847万円	0.9	3億7887万円	0.8	△ 2.7
農林水産業費	3億805万円	0.7	3億2450万円	0.7	△ 5.1
議会費	2億9995万円	0.7	3億322万円	0.6	△ 1.1
予備費	1億5000万円	0.4	1億5000万円	0.3	0.0
合計	433億円	100.0	476億5000万円	100.0	△ 9.1

★一般会計歳出予算（目的別）の構成＜構成比順＞



一般会計歳出の概要（性質別）

※「性質別」分類とは、一般に財務体質を明らかにするための分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。そのため、当初予算においては概算的な分類となっています。

人件費 88億6556万円 対前年度増減率 1.7%

常勤一般職及び会計年度任用職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。

【主な増理由】

再任用職員の人数の増や人事院勧告による増

扶助費 121億3536万円 対前年度増減率 1.6%

社会保障制度の一環として法令などにに基づき、被扶助者に対して支出する経費です。

【主な増理由】

障害者自立支援給付費の給付対象者や私立保育園児童数の増加による増

公債費 31億6260万円 対前年度増減率 ▲1.3%

市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。

物件費 90億978万円 対前年度増減率 9.3%

消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、使用料、備品購入費などの経費です。

【主な増理由】

新クリーンセンターの供用開始に伴う施設運營業務委託料の増や光熱水費の高騰による増

維持補修費 2億1305万円 対前年度増減率 ▲22.5%

公共施設等を保全し、維持するための経費です。

【主な減理由】

新クリーンセンターの供用開始に伴う旧施設に係る施設維持管理費の減

補助費等 25億8893万円 対前年度増減率 12.2%

補助金や負担金、報償費、公課費（自動車重量税など）などの経費です。

【主な増理由】

学校給食費支援金や出産・すくすく子育て応援金の増

普通建設事業費 20億447万円 対前年度増減率 ▲74.4%

道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。

【主な減理由】

新クリーンセンターの建設完了に伴う工事費の減

繰出金 45億5894万円 対前年度増減率 2.5%

特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。

【主な増理由】

介護保険特別会計繰出金の増

積立金 2億7539万円 対前年度増減率 1.9%

将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。

【主な増理由】

我孫子市立小中学校教育振興基金積立金の増額に伴う増

投資・出資・貸付金 3億3593万円 対前年度増減率 34.9%

関係機関などに対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金です。

【主な増理由】

下水道事業の経営安定のための繰出しを行うことによる増

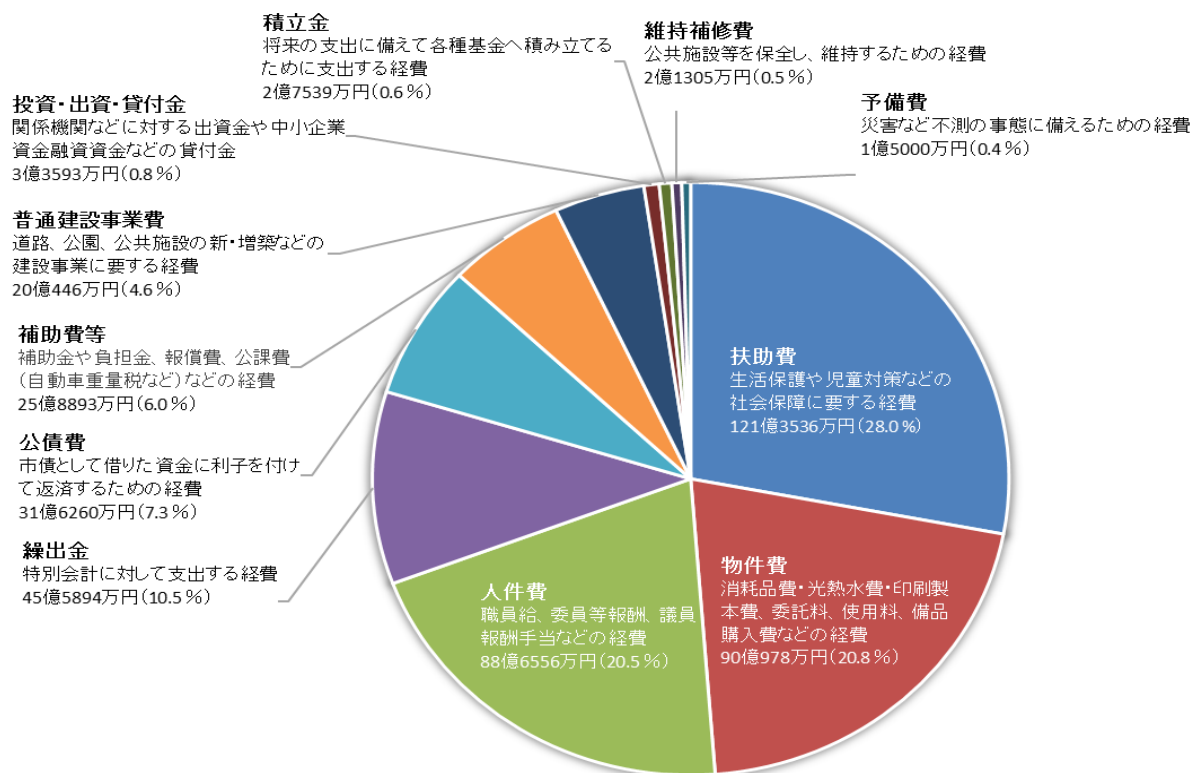
予備費 1億5000万円 対前年度増減率 0%（前年度と同額）

災害など不測の事態に備えるための経費です。

★一般会計歳出予算（性質別）の内訳

区分	令和5年度 予算額	構成比 (%)	令和4年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
人件費	88億6556万円	20.5	87億1309万円	18.3	1.7
扶助費	121億3536万円	28.0	119億4207万円	25.1	1.6
公債費	31億6260万円	7.3	32億400万円	6.7	△1.3
義務的経費計	241億6352万円	55.8	238億5916万円	50.1	1.3
物件費	90億978万円	20.8	82億4582万円	17.3	9.3
維持補修費	2億1305万円	0.5	2億7481万円	0.6	△22.5
補助費等	25億8893万円	6.0	23億786万円	4.8	12.2
普通建設事業費	20億446万円	4.6	78億4361万円	16.5	△74.4
（うち補助事業）	(4億3683万円)	1.0	(63億666万円)	13.3	△93.1
（うち単独事業）	(15億6763万円)	3.6	(15億3695万円)	3.2	2.0
災害復旧事業費	0円	0	111万円	0	皆減
（うち補助事業）	(0円)	0	(81万円)	0	皆減
（うち単独事業）	(0円)	0	(30万円)	0	皆減
投資的経費計	20億446万円	4.6	78億4472万円	16.5	△74.4
積立金	2億7539万円	0.6	2億7032万円	0.6	1.9
投資・出資・貸付金	3億3593万円	0.8	2億4895万円	0.5	34.9
繰出金	45億5894万円	10.5	44億4836万円	9.3	2.5
予備費	1億5000万円	0.4	1億5000万円	0.3	0.0
その他計	53億2026万円	12.3	51億1763万円	10.7	4.0
合計	433億円	100.0	476億5000万円	100.0	△9.1

★一般会計歳出予算（性質別）の構成＜構成比順＞



令和5年度の主な取り組み

市が目指す将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」の実現に向け、令和5年度は主に以下の事業に取り組んでいきます。

◎基本目標1

誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり（安全・安心）

地域防災力の向上 184万円

千葉県との共催による九都県市合同防災訓練を市内で実施します。

排水区の整備 5億2531万円

柴崎排水区・若松排水区・布佐排水区において、雨水幹線整備等の水害対策を着実に進めます。

◎基本目標2

誰もが健康で自分らしく ともに暮らせるまちづくり（健康福祉）

感染症対策事業 5億8461万円

新型コロナウイルス感染症対策や、50歳以上を対象とした带状疱疹予防接種の費用の一部助成を実施します。

高齢者のための地域福祉の推進 730万円

湖北・湖北台地区高齢者なんでも相談室のスタッフ増員や移転など、相談体制の充実を図ります。

◎基本目標3

子どもと子育てにあたたかいまちづくり（子ども・教育）

親と子の健康づくりの推進 8495万円

妊婦・子育て家庭への伴走型支援の充実や、妊娠期・出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を実施します。

小中学校施設の維持管理 1億8397万円

小・中学校施設の改修工事や設計、構造躯体劣化調査の実施など、安全な教育環境を整備します。

学校給食管理運営事業 1億8305万円

市立小中学校に在籍する第3子以降の給食費無償化や、第1子及び第2子の給食費の一部助成を実施します。

子育てへの経済的支援 4886万円

高校生相当年齢への医療費助成について、8月から所得制限の撤廃や自己負担額を3000円に引き下げるとともに、現物給付が行えるよう受給券を発行します。

また、0歳から高校生相当年齢までの医療費助成について、同一年月同一医療機関での入院11日以上、通院6回以上からは、自己負担額を0円とします。

◎基本目標4

活力あふれ にぎわいのあるまちづくり（産業・観光）

起業・創業の支援 913万円

公園坂通りのにぎわい創出に向け、民間事業者による飲食店を中心とした複合施設の運営を支援します。

観光振興策の推進 1579万円

4年ぶりに手賀沼花火大会を開催します。

障害者の一般就労に関する相談・支援の実施 905万円

障害者の一般就労に向けた雇用を促進するため、チャレンジドオフィスあびこを開設します。

◎基本目標5

快適で住み続けたくなるまちづくり（都市基盤・公共交通）

駅施設整備・維持・管理業務 1億5333万円

我孫子駅のホームエレベーターや天王台駅の緩行線ホームドアを整備します。

下水道管路の整備 2億6393万円

久寺家地区・下ヶ戸西側地区・湖北駅北口地区での下水道整備工事を引き続き実施します。

◎基本目標6

人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり（環境）

ごみ減量と資源化の推進 7468万円

資源化施設整備の検討や旧クリーンセンター建物の解体に向けた設計を実施します。また、土壌汚染対策法に基づき、地歴調査及び土壌汚染調査を実施します。

ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みの推進 1723万円

住宅用省エネルギー設備設置への補助などを行います。

◎基本目標7

人と文化を育むまちづくり（生涯学習・文化・スポーツ）

鳥の博物館による環境学習の推進・鳥の博物館の管理運営 8752万円

鳥の博物館の各種設備の改修や屋上・外壁等の改修に向けた設計、博物館展示リニューアルに向けた検討を開始します。また、市民団体から寄贈を受ける予定となっている「ジャイアントモア」モニュメントの設置工事を行います。

体育施設の管理運営 4603万円

五本松運動広場のサッカー場兼ラグビー場整備に向けた基本計画策定や市民体育館の変電設備・給排水設備の更新工事、上沼田野球場のフェンス修繕等を行います。

◎基本目標 8

誰もが自分らしく輝ける共生社会を目指したまちづくり (男女共同・人権・平和・国際交流)

平和事業の実施 286万円

市内中学校から選出された生徒の長崎派遣、平和の集い、リレー講座等を実施します。

◎施策推進のための横断的な取組 (協働・行財政運営・シティプロモーション)

地域コミュニティ活性化の推進 5429万円

近隣センターの老朽化対策として、各施設の換気設備や防災設備等の更新工事を実施します。

公共施設設備の管理運営 1億588万円

市役所庁舎の老朽化対策を進めます。



基金残高の推移

基金は、特定の目的のために資金を積み立て、運用するために設けられています。
 主な基金の推移は次のとおりです。

★一般会計において資金管理を行うもの

基金の名称	令和3年度 決算残高	令和4年度 決算見込残高	令和5年度 現在高見込
財政調整基金	32億6700万円	42億1700万円	34億8400万円
減債基金	9億7870万円	9億7870万円	9億7870万円
公共施設整備基金	5億9500万円	13億5790万円	11億9670万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画 推進基金	6380万円	7140万円	5675万円
国際・平和交流推進基金	4560万円	4610万円	4610万円
社会福祉事業基金	2億6840万円	2億7200万円	2億7155万円
緑の基金	6580万円	6570万円	6372万円
スポーツ振興基金	2460万円	2730万円	2435万円
清掃工場建設基金	11億6450万円	35万円	35万円
成田線輸送力強化等整備基金	320万円	390万円	390万円
文化施設整備基金	6億6870万円	6億6920万円	6億6930万円
めるへん文庫基金	7898万円	7914万円	7615万円
文化財保存基金	730万円	840万円	894万円
災害対策基金	3280万円	3450万円	3462万円
森林環境譲与税基金	1169万円	2571万円	3828万円
白樺文学館基金	0円	0円	59万円
鳥の博物館基金	370万円	3050万円	2292万円
小中学校教育振興基金	380万円	434万円	638万円
小中学校教育振興基金 (各19校)	202万円	230万円	245万円
合計	72億8559万円	78億9444万円	69億8575万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

★各特別会計において資金管理を行うもの

基金の名称	令和3年度 決算残高	令和4年度 決算見込残高	令和5年度 現在高見込
国民健康保険事業財政調整基金	9377万円	9543万円	0円
介護保険財政調整基金	16億5479万円	16億3302万円	14億3181万円

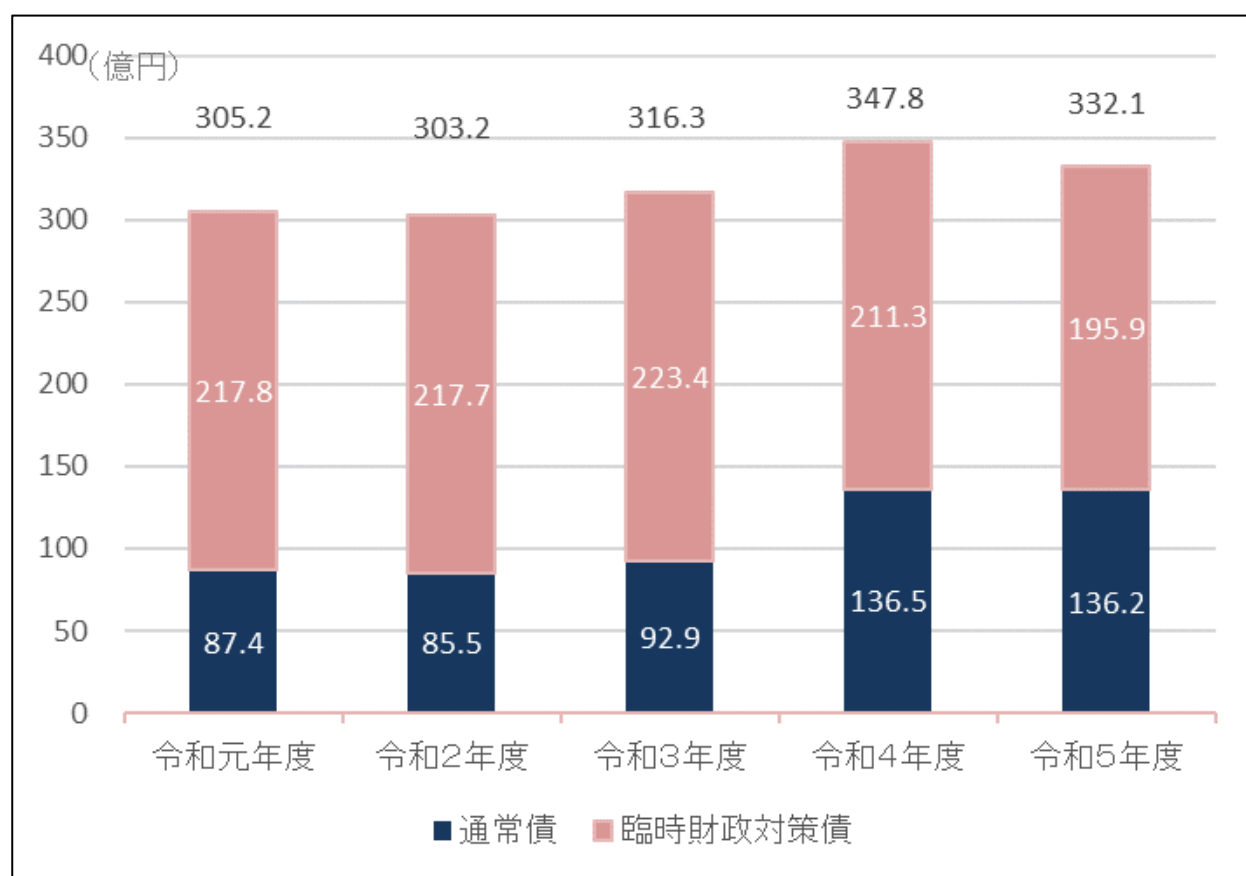
市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けたうえで財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。

	令和3年度 決算残高	令和4年度 決算見込残高	令和5年度 現在高見込
一般会計残高	316億3362万円	347億7693万円	332億1064万円



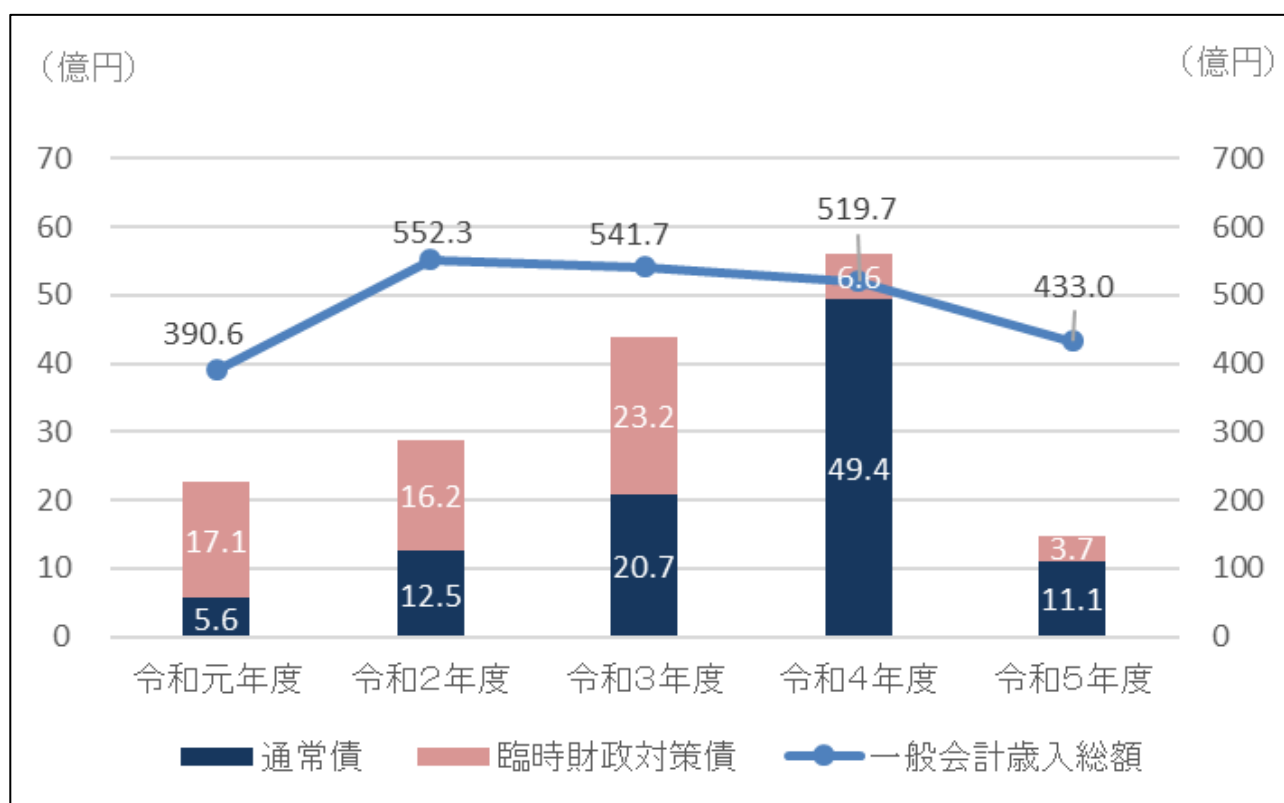
※令和3年度までは決算額、令和4年度以降は見込額

(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。

区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算見込額	令和5年度 予算額
一般会計歳入総額・A	541億6927万円	519億6900万円	433億円
一般会計市債借入 (見込)額・B	43億8970万円	56億50万円	14億8270万円
臨時財政対策債	23億2110万円	6億5820万円	3億7000万円
通常債	20億6860万円	49億4230万円	11億1270万円
市債依存度・B/A	8.1%	10.8%	3.4%

※通常債は、臨時財政対策債以外の市債



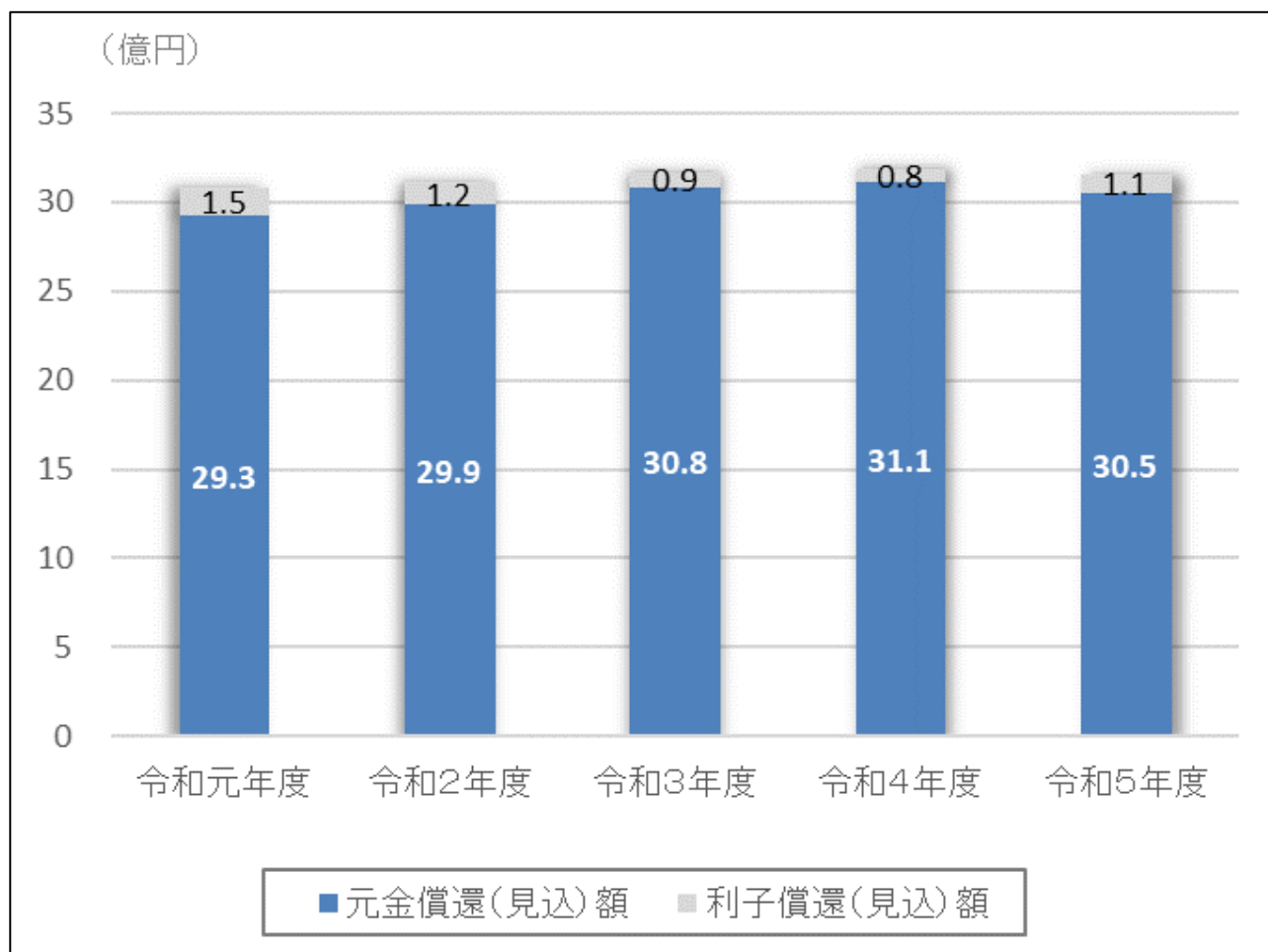
※令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額

(3) 一般会計公債費償還額の推移

一般会計における公債費償還額の推移は次のとおりです。

区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算見込額	令和5年度 予算額
元金償還(見込)額	30億7710万円	31億740万円	30億4898万円
利子償還(見込)額	9406万円	8189万円	1億862万円
合計	31億7116万円	31億8929万円	31億5760万円

※令和5年度予算額のうち、「利子償還(見込)額」欄は、一時借入金に係る利子(500万円)を除いているため、予算額と一致しません。



※令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額

令和 5 年度下水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は 4 6 億 9 9 3 0 万円

下水道事業会計は、下水道使用料収入などを財源とし、汚水・雨水の処理を行うための会計です。

1 業務の予定量

	令和 5 年度 予定業務量	令和 4 年度 予定業務量	対前年度増減
排水区域内人口	11 万 1797 人	11 万 1952 人	155 人減
年間有収水量	1088 万 m ³	1093 万 m ³	5 万 m ³ 減

2 収益的収支（下水道料金等収入や汚水・雨水を処理するための費用の収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 4 年度 予算額	対前年度増減
下水道事業収益	31 億 3015 万円	30 億 7442 万円	5573 万円増
下水道事業費用	27 億 8840 万円	27 億 6230 万円	2610 万円増

3 資本的収支（下水道施設の建設・更新等にかかる収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 4 年度 予算額	対前年度増減
資本的収入	12 億 8101 万円	16 億 2527 万円	3 億 4426 万円減
資本的支出	19 億 1090 万円	23 億 152 万円	3 億 9062 万円減

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。

令和 5 年度水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は 3 8 億 5 8 4 8 万円

水道事業会計は、水道料金収入などを財源とし、安全で十分な水道水を確実に供給するための会計です。

1 業務の予定量

	令和 5 年度 予定業務量	令和 4 年度 予定業務量	対前年度増減
給水戸数	5 万 8853 戸	5 万 7889 戸	964 戸増
年間総給水量	1276 万 ³ m ³	1255 万 ³ m ³	21 万 ³ m ³ 増

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 4 年度 予算額	対前年度増減
水道事業収益	27 億 3549 万円	27 億 2602 万円	947 万円増
水道事業費用	26 億 5574 万円	25 億 8284 万円	7290 万円増

3 資本的収支（水道施設の建設・更新等にかかる収支）

	令和 5 年度 予算額	令和 4 年度 予算額	対前年度増減
資本的収入	4 億 4034 万円	3 億 9000 万円	5034 万円増
資本的支出	12 億 274 万円	12 億 432 万円	158 万円減

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。